

株主各位

第23回定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

2023年6月1日

株式会社 エーアンドエー マテリアル

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
- (2) 連結子会社の名称 アスク・サンシンエンジニアリング株式会社、株式会社アスクテクニカ、朝日珪酸工業株式会社、関東浅野パイプ株式会社、株式会社エーアンドエー茨城、株式会社エーアンドエー大阪、エーアンドエー工事株式会社、アスクテクニカインドネシア (P.T.Ask Technica Indonesia) アスク沖縄株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、アスクテクニカインドネシア (P.T.Ask Technica Indonesia) は12月31日であり、他の8社は3月31日であります。

なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。

④ 受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

- ⑤ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 製品の販売に係る収益
当社グループは、主に不燃建築材料、非金属伸縮継手、保温保冷断熱材、自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売を行っております。
これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品の引渡時点で収益を認識しております。
また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、販売奨励金等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ② 工事請負契約
当社グループは、主に不燃建築材料、鉄骨耐火被覆、保温・保冷工事の設計、施工を行っております。
これらの工事の施工については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- 1) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
- 3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「保険差益」は3百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「災害による損失」は4百万円であります。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損に係る見積りについて

当社グループは連結計算書類の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。兆候があると判定された資産は減損損失の認識の要否を判定し、その必要があると判定された場合は、金額を測定し連結計算書類へ減損損失として計上しております。当連結会計年度においては減損の兆候があると判定した資産または資産グループはありません。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	17,822百万円
無形固定資産	441百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の影響についてはほぼ収束し、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、固定資産の減損の見積りに重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

また、ロシア・ウクライナ情勢等による原燃料価格高騰の影響は、今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性の見積りについて

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の充分性を考慮して繰延税金資産を計上しております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	136百万円
--------	--------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の影響についてはほぼ収束し、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

また、ロシア・ウクライナ情勢等による原燃料価格高騰の影響は、今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 訴訟損失引当金の見積りについて

当社は2023年3月期末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づき、企業に対しては民法等による建築作業従事者へ石綿の危険性を警告表示する義務を怠った等として、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社は当連結会計年度の連結損益計算書に訴訟損失引当金戻入額50百万円、訴訟損失引当金繰入額107百万円を計上しており、2023年3月31日現在、連結貸借対照表に訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は高等裁判所の判決および最高裁判所の判決等を契機に、その判決書等の内容に基づき、連帯債務における負担額算定の仮定も含め、訴訟による損失が発生する可能性が高く金額を合理的に見積ることができるかを判断したうえで会計処理および注記をしております。

1) 札幌第1陣集団訴訟

2022年5月30日札幌高等裁判所から、当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

2) 横浜第2陣集団訴訟

当社の上告が受理され、係属中となっていた部分について2022年6月3日最高裁判所から、その一部につき、当社に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがあり、その一部につき、原判決は破棄され審理は差戻しとなりました。これに対し、当社は訴訟損失引当金50百万円を取崩しております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の支払いを命ずる判決については、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合においても、損益に与える影響は一定の範囲にとどまるものと考えております。

なお、今後の見積りについては不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、新たな訴訟、新たな判決の確定等により、訴訟損失引当金の計上の必要性が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与える可能性があります。

追加情報

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、退職給付制度を変更し、確定給付企業年金制度については、2023年4月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度において、特別損失に退職給付制度改定損109百万円を計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,283百万円

2. 土地の再評価

連結計算書類作成会社は土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
347百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 石綿健康障害補償金

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類	
	普通株式	
当連結会計年度期首株式数（株）	7,778,000	
当連結会計年度増加株式数（株）	-	
当連結会計年度減少株式数（株）	-	
当連結会計年度末株式数（株）	7,778,000	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	193	25	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	155	20	2022年9月30日	2022年12月1日

注1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式107,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

注2 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式107,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月29日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 193百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たりの配当額 25円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式107,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	446	446	—
資産計	446	446	—
② 短期借入金	7,061	7,060	△0
③ 長期借入金	55	55	△0
負債計	7,116	7,116	△0

注1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

注2 市場価格のない非上場株式（連結貸借対照表計上額45百万円）は、「①投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融資産の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	446	—	—	446
資産計	446	—	—	446

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	－	7,060	－	7,060
長期借入金	－	55	－	55
負債計	－	7,116	－	7,116

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）と遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,848	3,883

注1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

注2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,156円70銭
1株当たり当期純利益	121円76銭

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、不燃建築材料、非金属性伸縮継手、保温保冷断熱材、自動車用を主とした摩擦材、シール材の販売及び不燃建築材料、鉄骨耐火被覆、保温・保冷工事の設計、施工であり、収益認識の時期を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング事業	その他	計
売上高				
一時点で移転される財	10,552	7,809	－	18,362
一定の期間にわたり 移転される財	5,816	14,964	－	20,781
顧客との契約から 生じる収益	16,369	22,774	－	39,144
その他の収益	－	－	56	56
外部顧客への売上高	16,369	22,774	56	39,200

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「3.会計方針に関する事項」の「(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,650
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,505
契約資産（期首残高）	1,585
契約資産（期末残高）	2,208
契約負債（期首残高）	401
契約負債（期末残高）	193

契約資産は、工事請負契約による工事の施工について、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて認識した収益に係るものであり、契約負債は、工事請負契約における顧客からの前受金であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

重要な後発事象に関する注記

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2023年3月31日に契約を締結、2023年4月28日に物件を引き渡しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の集約化及び業務効率の向上を図るため、下記の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
埼玉県熊谷市佐谷田 他 土地 49,368.54㎡ 建物 4,673.55㎡ (延床面積)	1,435百万円	遊休不動産

(注) 譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年3月27日
- (2) 契約締結日 2023年3月31日
- (3) 物件引渡日 2023年4月28日

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、特別利益（固定資産売却益）1,435百万円を計上いたします。

(注) 連結計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～35年、機械及び装置が4～12年、工具、器具及び備品が3～15年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降に当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益

当社は、主に不燃建築材料、非金属性伸縮継手、保温保冷断熱材の販売を行っております。

これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、販売奨励金等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損に係る見積りについて

当社は計算書類の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。兆候があると判定された資産は減損損失の認識の要否を判定し、その必要があると判定された場合は、金額を測定し計算書類へ減損損失として計上しております。当事業年度においては減損の兆候があると判定した資産または資産グループはありません。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	4,179百万円
無形固定資産	59百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の影響についてはほぼ収束し、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、固定資産の減損の見積りに重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

また、ロシア・ウクライナ情勢等による原燃料価格高騰の影響は、今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性の見積りについて

当社は、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して繰延税金資産を計上しております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	588百万円
--------	--------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の影響についてはほぼ収束し、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

また、ロシア・ウクライナ情勢等による原燃料価格高騰の影響は、今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 訴訟損失引当金の見積りについて

当社は2023年3月期末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づき、企業に対しては民法等による建築作業従事者へ石綿の危険性を警告表示する義務を怠った等として、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は当事業年度の損益計算書に訴訟損失引当金戻入額50百万円、訴訟損失引当金繰入額107百万円を計上しており、貸借対照表に訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は高等裁判所の判決および最高裁判所の判決等を契機に、その判決書等の内容に基づき、連帯債務における負担額算定の仮定も含め、訴訟による損失が発生する可能性が高く金額を合理的に見積ることができるか否かを判断したうえで会計処理および注記をしております。

1) 札幌第1陣集団訴訟

2022年5月30日札幌高等裁判所から、当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金107百万円を計上しております。

2) 横浜第2陣集団訴訟

当社の上告が受理され、係属中となっていた部分について2022年6月3日最高裁判所から、その一部につき、当社に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがあり、その一部につき、原判決は破棄され審理は差戻しとなりました。これに対し、当社は訴訟損失引当金50百万円を取崩しております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の支払いを命ずる判決については、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合においても、損益に与える影響は一定の範囲にとどまるものと考えております。

なお、今後の見積りについては不確実性を伴うため、翌事業年度において、新たな訴訟、新たな判決の確定等により、訴訟損失引当金の計上の必要性が生じた場合には、同期間における計算書類に影響を与える可能性があります。

追加情報

(退職給付制度の移行)

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、退職給付制度を変更し、確定給付企業年金制度については、2023年4月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

これにより、当事業年度において、特別損失に退職給付制度改定損8百万円を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,312百万円

2. 保証債務

朝日珪酸工業株式会社のリース契約155百万円に対し、保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 3,119百万円
短期金銭債務 5,520百万円
長期金銭債務 0百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 347百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 762百万円
仕入高 5,813百万円
販売費及び一般管理費 101百万円
営業取引以外の取引による取引高 61百万円

2. 石綿健康障害補償金

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数（株）	126,693
当事業年度増加株式数（株）	175
当事業年度減少株式数（株）	—
当事業年度末株式数（株）	126,868

(注) 自己株式の株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式（当事業年度期首107,600株、当事業年度末107,600株）を含めております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	490百万円
減損損失	397百万円
関係会社株式等評価損	524百万円
訴訟損失引当金	32百万円
賞与引当金	50百万円
棚卸資産評価損	14百万円
会員権等評価損	17百万円
役員株式給付引当金	15百万円
貸倒引当金	45百万円
その他	136百万円
繰延税金資産小計	1,726百万円
評価性引当額	△1,107百万円
繰延税金資産合計	618百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△30百万円
土地再評価差額金	△207百万円
繰延税金負債合計	△238百万円
繰延税金資産（負債）の純額	380百万円

(注) 繰延税金資産及び負債は貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

固定資産—繰延税金資産	588百万円
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△207百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アスク・ サンシン エンジニア リング(株)	神奈川県 横浜市	450	工業製品・エン 지니어リング事 業	所有 直接 100.00	保温保冷工事 の施工 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (借入減) (注1)	672	短期借入金	761
							研究受託	17	未収入金	6
子会社	(株)アスク テクニカ	山梨県 西八代郡	400	工業製品・エン 지니어リング事 業	所有 直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (貸付増) (注1)	157	短期貸付金	2,290
							利息の受取	18	未収収益	1
子会社	朝日珪酸工 業(株) (注3)	大分県 大分市	160	工業製品・エン 지니어リング事 業	所有 直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借 債務の保証	CMSによる 資金貸借 (預け増) (注1)	76	預け金	139
							債務保証 (注4)	155	-	-
子会社	(株)エーア ンドエー茨城	茨城県 筑西市	50	建設・建材事業	所有 直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (預り減) (注1)	281	預り金	482
							製品の購入 (注2)	2,450	買掛金	600
子会社	(株)エーア ンドエー大阪	大阪府 高槻市	50	建設・建材事業	所有 直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (預り減) (注1)	337	預り金	1,234
							製品の購入 (注2)	2,572	買掛金	570
子会社	エーア ンドエー工 事(株)	神奈川県 横浜市	400	建設・建材事業	所有 直接 100.00	建築耐火工事 の施工 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (借入減) (注1)	79	短期借入金	1,626
子会社	関東浅野 パイプ(株) (注5)	埼玉県 熊谷市	200	建設・建材事業	所有 直接 100.00	CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (預け減) (注1)	49	預け金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 2019年10月1日よりCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 製品購入価格については、市場価格を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- (注3) 朝日珪酸工業(株)の債務超過額に対して、貸倒引当金147百万円及び関係会社事業損失引当金233百万円を計上しております。
- (注4) 朝日珪酸工業(株)のリース契約に対し、債務保証を行っております。
- (注5) 関東浅野パイプ(株)は2023年4月1日付で当社が吸収合併しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,405円89銭
1株当たり当期純利益	54円11銭

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2023年3月31日に契約を締結、2023年4月28日に物件を引き渡しました。詳細は、連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

- (注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。